

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 フクダ電子株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 6960 URL <http://www.fukuda.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 孝太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼 (氏名) 福田 修一 (TEL) 03-3815-2121
 社長室経営システム部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	19,680	1.1	1,371	61.4	1,516	61.2	969	783.4
22年3月期第1四半期	19,467	△2.9	849	△18.5	940	△17.6	109	△82.6

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	52	47	—	—
22年3月期第1四半期	5	70	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期第1四半期	100,730		75,762		75.2		4,102	35
22年3月期	102,909		76,049		73.9		4,117	89

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 75,762百万円 22年3月期 76,049百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	40	00	—	—	40	00	80	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	40	00	—	—	40	00	80	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	41,000	△1.4	2,800	△0.1	2,800	△3.5	1,400	25.7	75	81
通期	89,500	1.5	7,000	0.0	7,000	△0.1	3,500	0.0	189	52

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は【添付資料】の2ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	19,588,000株	22年3月期	19,588,000株
23年3月期1Q	1,119,957株	22年3月期	1,119,910株
23年3月期1Q	18,468,068株	22年3月期1Q	19,247,945株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
2. 業績予想の前提となる条件等については【添付資料】の1ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	1
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部では景気回復の兆しが見え始めたものの、欧州の財政危機問題による世界的な景気後退が懸念され株安・円高が進行するなど引き続き厳しい環境が予想されます。

医療機器業界においては、診療報酬が10年振りにプラス改定となり、医療機関の経営環境改善が期待されておりますが、一方では患者様の自己負担増加に伴う受診抑制が懸念されるなど不透明な状況が続いております。

このような経済状況の下、当社グループの当第1四半期連結売上高は196億80百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益13億71百万円（前年同期比61.4%増）、経常利益15億16百万円（前年同期比61.2%増）、四半期純利益9億69百万円（前年同期比783.4%増）となりました。

①生体検査装置部門

心電計関連、血球カウンタは伸張しました。

空気清浄除菌脱臭装置は、昨年度の新型コロナ需要の反動により減少しました。

その結果、連結売上高は47億56百万円となりました。

②生体情報モニタ部門

新製品投入により国内売上は伸張しました。

その結果、連結売上高は13億15百万円となりました。

③治療装置部門

在宅医療向けレンタル事業と人工呼吸器は伸張しました。ペースメーカーは公定償還価格改定の影響を受け売上は減少しました。AEDは景気後退の影響により減少しました。

その結果、連結売上高は88億60百万円となりました。

④その他部門

その他部門は、記録紙、ディスプレイ電極や上記各部門の器械装置に使用する消耗品や修理、保守を含みます。

その他部門の連結売上高は47億47百万円となりました。

従来開示しておりました部門別連結売上高の集計において、④その他部門に含めて集計しておりました器械装置に使用する付属品に関して部門別の集計が可能となったため、当第1四半期よりそれぞれの該当する部門の連結売上高に集計する方法に変更致しました。

この変更により従来の集計方法と比べ各部門別の当第1四半期連結売上高は、

①生体検査装置部門では5億34百万円の増加

②生体情報モニタ部門では2億14百万円の増加

③治療装置部門では4億6百万円の増加

④その他部門では11億55百万円の減少

となっております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末と比べて21億78百万円減少し、1,007億30百万円となりました。

これは、現金及び預金が14億76百万円増加、商品及び製品が7億14百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が40億59百万円減少、投資その他の資産が9億43百万円減少したことなどが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末と比べて18億91百万円減少し、249億68百万円となりました。

これは、支払手形及び買掛金が14億24百万円減少したことなどが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて2億87百万円減少し、757億62百万円となりました。

これは、利益剰余金が2億30百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が5億14百万円減少したことなどが主な要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

医療機器業界においては、診療報酬改定により医療機関の環境改善が期待される一方、患者様の受診行動の変化や新型コロナウイルスに対する投資の一巡が懸念されるなど、引き続き厳しい経営環境が予想されておりますが、現段階においては、通期業績予想の変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

連結子会社の税金費用の計算にあたり、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は22百万円減少しております。

(製品保証引当金に関する会計方針の変更)

従来、無償で行う補修費用については、支出時に費用処理を行っておりましたが、基幹業務システムの運用に伴い過去の実績に基づき将来の費用発生見込額の合理的な見積りが可能となったことにより、期間損益の適正化、財務体質の健全化を図るため、前連結会計年度より将来発生する補修費用の見込額を引当計上することに致しました。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が270百万円減少しております。

なお、前連結会計年度末より合理的な見積りが可能になったため、前第1四半期連結会計期間末の製品保証引当金については、影響額を算定しておりません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,106	28,630
受取手形及び売掛金	20,022	24,082
有価証券	1,199	1,099
商品及び製品	7,634	6,920
仕掛品	176	86
原材料及び貯蔵品	1,685	1,664
その他	3,356	3,015
貸倒引当金	△96	△212
流動資産合計	64,085	65,285
固定資産		
有形固定資産	20,226	20,144
無形固定資産	2,227	2,344
投資その他の資産		
その他	14,506	15,405
貸倒引当金	△16	△18
投資損失引当金	△298	△251
投資その他の資産合計	14,191	15,134
固定資産合計	36,644	37,623
資産合計	100,730	102,909
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,411	13,836
短期借入金	1,833	1,950
未払法人税等	720	1,497
賞与引当金	1,175	1,654
製品保証引当金	270	303
その他の引当金	29	117
その他	3,933	2,834
流動負債合計	20,374	22,195
固定負債		
退職給付引当金	3,345	3,397
その他の引当金	155	173
その他	1,093	1,094
固定負債合計	4,593	4,664
負債合計	24,968	26,859

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,621	4,621
資本剰余金	9,982	9,982
利益剰余金	63,904	63,674
自己株式	△2,501	△2,501
株主資本合計	76,007	75,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△102	411
為替換算調整勘定	△142	△139
評価・換算差額等合計	△245	272
純資産合計	75,762	76,049
負債純資産合計	100,730	102,909

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	19,467	19,680
売上原価	10,264	10,049
売上総利益	9,203	9,631
販売費及び一般管理費	8,353	8,260
営業利益	849	1,371
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	82	81
為替差益	—	56
その他	21	54
営業外収益合計	108	199
営業外費用		
支払利息	7	5
為替差損	7	—
投資損失引当金繰入額	—	46
その他	2	2
営業外費用合計	17	54
経常利益	940	1,516
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	—	63
貸倒引当金戻入額	46	116
保険解約返戻金	116	7
保険差益	22	—
その他	2	—
特別利益合計	191	187
特別損失		
前期損益修正損	129	—
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	9	3
減損損失	4	0
投資有価証券評価損	657	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21
その他	7	—
特別損失合計	808	32
税金等調整前四半期純利益	323	1,670
法人税、住民税及び事業税	404	920
法人税等調整額	△190	△219
法人税等合計	213	701
少数株主損益調整前四半期純利益	109	969
少数株主利益	0	—
四半期純利益	109	969

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。